

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本スピンドル製造株式会社

【英訳名】 N I H O N S P I N D L E M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 十内

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市潮江四丁目2番30号

【電話番号】 (06)6499 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 源 孝

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市潮江四丁目2番30号

【電話番号】 (06)6499 5551(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 源 孝

【縦覧に供する場所】 日本スピンドル製造株式会社東京支社
(東京都台東区北上野一丁目10番14号)

日本スピンドル製造株式会社中部支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番24号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	19,857	18,516	24,204	26,392	20,113
経常利益 (百万円)	1,085	1,557	1,818	1,499	653
当期純利益 (百万円)	790	1,053	1,302	811	129
純資産額 (百万円)	6,693	8,332	12,303	12,706	12,733
総資産額 (百万円)	16,989	15,600	22,670	21,804	19,977
1株当たり純資産額 (円)	172.66	198.81	242.07	251.27	251.61
1株当たり当期純利益 (円)	20.38	27.17	29.66	16.53	2.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	49.4	52.4	56.5	61.8
自己資本利益率 (%)	12.8	14.6	13.3	6.7	1.1
株価収益率 (倍)	16.3	12.1	7.4	8.0	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,647	1,312	1,090	1,487	1,250
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	696	140	536	645	471
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,192	1,574	803	135	132
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,879	1,760	1,974	2,645	3,299
従業員数 (名)	529	510	762	769	722
[外、平均臨時雇用者数]	[103]	[110]	[142]	[142]	[130]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	14,918	14,098	15,406	15,159	10,525
経常利益 (百万円)	645	1,225	1,055	1,090	250
当期純利益 (百万円)	625	995	1,047	725	101
資本金 (百万円)	3,275	3,275	3,275	3,275	3,275
発行済株式総数 (株)	38,880,000	38,880,000	49,260,000	49,260,000	49,260,000
純資産額 (百万円)	6,041	6,986	10,923	11,344	11,313
総資産額 (百万円)	14,164	13,080	16,708	17,211	15,408
1株当たり純資産額 (円)	155.83	180.30	222.50	231.33	230.74
1株当たり配当額 (円)		5.00	5.00	3.00	
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	16.14	25.68	23.84	14.79	2.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	53.4	65.4	65.9	73.4
自己資本利益率 (%)	11.3	15.3	11.7	6.5	0.9
株価収益率 (倍)	20.6	12.8	9.2	8.9	71.2
配当性向 (%)		19.5	21.0	20.3	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	335 [50]	318 [44]	320 [53]	318 [51]	288 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第84期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

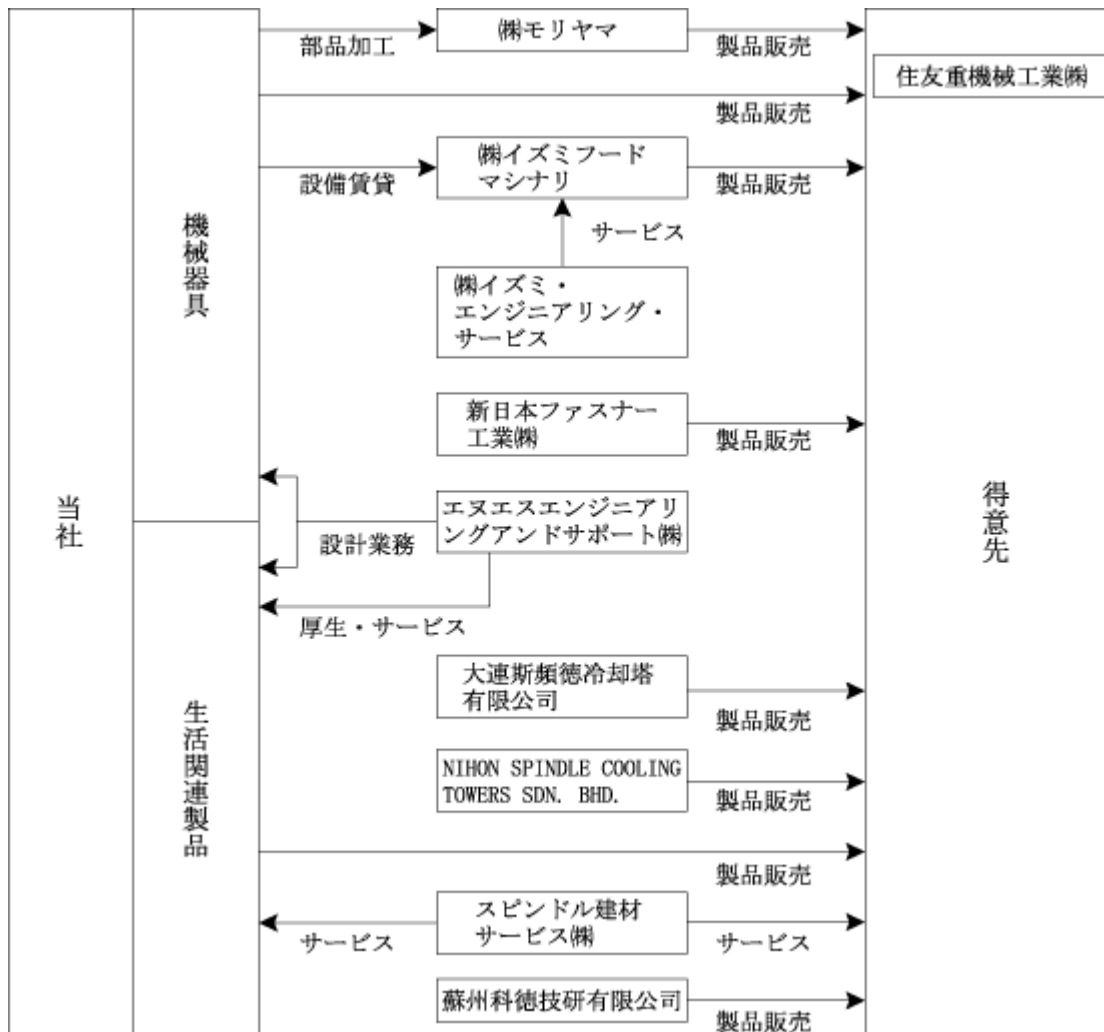
大正7年4月	浦江製作所を創設、紡績用スピンドル、リングの国産化を開始
大正9年4月	日本スピンドル製造所と改称
昭和16年4月	戦時企業統合により日本内燃機株式会社と合併
昭和24年4月	日本スピンドル製造(株)設立
昭和26年10月	大阪証券取引所に上場
昭和27年5月	東京都千代田区に東京事務所を開設(台東区に移転、現・東京支社)
昭和27年9月	大阪市東区に大阪事務所を開設(兵庫県尼崎市に移転、現・関西支社)
昭和32年9月	名古屋市中区に名古屋事務所を開設(東区に移転、現・中部支店)
昭和36年11月	東京証券取引所市場第1部へ上場
昭和59年4月	埼玉県久喜市に久喜工場を新設
昭和60年5月	エヌエス興産(株)を設立
平成元年4月	スピンドル建材サービス(株)を設立(現・連結子会社)
平成2年12月	エヌエスエンジニアリング(株)を設立
平成6年8月	(株)モリヤマを設立(現・連結子会社)
平成7年12月	中国大連市に大連ス頻徳冷却塔有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年2月	米国オハイオ州にMORIYAMA USA, INC. を設立
平成19年8月	マレーシア国ペナンにNS COOLING TOWERS SDN.BHD. を設立
平成19年10月	株式交換により(株)イズミフードマシナリ、(株)イズミ・エンジニアリング・サービス、新日本ファスナー工業(株)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成20年10月	中国江蘇省呉江市に蘇州科徳技研有限公司を設立(現・持分法適用関連会社)
平成21年4月	エヌエス興産(株)がエヌエスエンジニアリング(株)を吸収合併し、エヌエスエンジニアリングアンドサポート(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成21年11月	NS COOLING TOWERS SDN.BHD. がNIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN.BHD. に商号変更(現・連結子会社)
平成21年12月	MORIYAMA USA, INC. を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成されており、事業は、産業機器、環境機器、空調機器、建材の製造、販売、機械装置の点検・保全・修理及び保険代理店を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
機械器具	産業機器	スピニング加工機、フローフォーミング機他金属回転塑性加工機、混練機、押出機、破碎機、クーラント液浄化装置、各種飲料・食品製造プラント、各種殺滅菌装置、サニタリータンク、抽出器、ホモゲナイザー、脱気装置、アイスクリームフリーザー、アイススティック製造装置、工業用ファスナー 当社、(株)モリヤマ、(株)イズミフードマシナリ、(株)イズミ・エンジニアリング・サービス、新日本ファスナー工業(株)、エヌエスエンジニアリングアンドサポート(株) 6社
生活関連製品	環境機器	各種集じん装置、ダイオキシン除去装置、気体輸送装置、灰処理装置 当社、エヌエスエンジニアリングアンドサポート(株)、蘇州科徳技研有限公司 3社
	空調機器	クリーンルーム、クリーンルーム機器、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム、エアフィルタ 当社、エヌエスエンジニアリングアンドサポート(株)、大連ス頻徳冷却塔有限公司、NIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN.BHD. 4社
	建材	各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸 当社、スピンドル建材サービス(株) 2社
	その他	保険代理店及び用役サービス エヌエスエンジニアリングアンドサポート(株) 1社



- (注) 1 住友重機械工業(株)は、親会社であります。
 2 平成21年4月1日にエヌエス興産(株)とエヌエスエンジニアリング(株)は合併し、エヌエスエンジニアリング(株)は解散いたしました。エヌエス興産(株)は平成21年4月1日にエヌエスエンジニアリングアンドサポート(株)に商号変更いたしました。
 3 平成21年11月17日にNS COOLING TOWERS SDN.BHD.はNIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN.BHD.に商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友重機械工業(株) (注)4	東京都品川区	30,871	機械器具	(被所有) 40.5 (0.4)	当社製品の販売先であります。
(連結子会社) エヌエスエンジニア リングアンドサポート(株) (注)6	兵庫県尼崎市	20	生活関連 製品	100.0	当社製品の設計及び製図、並びに当社の 用役サービスをしております。 役員の兼任.....1名
(株)モリヤマ	兵庫県三田市	90	機械器具	100.0	製品の製造・販売を受託しております。 資金の貸付をしております。 役員の兼任.....1名
スピンドル建材サー ビス(株)	兵庫県尼崎市	10	生活関連 製品	100.0	当社製品のサービス業務をしておりま す。
(株)イズミフードマシ ナリ(注)5	兵庫県尼崎市	120	機械器具	100.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任.....1名
(株)イズミ・エンジ アリング・サービス	兵庫県南あわ じ市	10	機械器具	100.0 (100.0)	(株)イズミフードマシナリの製品のメン テナンス業務をしております。
新日本ファスナー工業 (株)	岡山県津山市	50	機械器具	100.0	資金の貸付をしております。
大連ス頻徳冷却塔有限 公司(注)3	中国大連市	380	生活関連 製品	55.0	冷却塔の技術援助をしております。 役員の兼任.....1名
NIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN.BHD.(注)7	マレーシア国 ペナン	5百万 マレーシア リング	生活関連 製品	70.8	冷却塔の技術援助をしております。 役員の兼任.....2名
(持分法適用関連会社) 蘇州科徳技研有限公司	中国江蘇省呉 江市	98	生活関連 製品	40.0	ごみ焼却炉排ガス処理システムの技術 援助をしております。 役員の兼任.....1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)イズミフードマシナリ	4,700	359	215	2,328	3,873

6 平成21年4月1日にエヌエス興産(株)とエヌエスエンジニアリング(株)は合併し、エヌエスエンジニアリング(株)は解散いたしました。エヌエス興産(株)は平成21年4月1日にエヌエスエンジニアリングアンドサポート(株)に商号変更いたしました。

7 平成21年11月17日にNS COOLING TOWERS SDN.BHD.はNIHON SPINDLE COOLING TOWERS SDN.BHD.に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械器具	315 [14]
生活関連製品	389 [115]
全社(共通)	18 [1]
合計	722 [130]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
288 [50]	41.8	16.4	5,425

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、(株)モリヤマ、(株)イズミフードマシナリ、新日本ファスナー工業(株)の労働組合は、それぞれJAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に属し、ユニオンショップ制であります。

組合員は、当社が218人(その内出向者は14人)、(株)モリヤマが26人、(株)イズミフードマシナリが90人(その内出向者数は3人)、新日本ファスナー工業(株)が34人であります。

労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、上記(株)モリヤマ、(株)イズミフードマシナリ、新日本ファスナー工業(株)以外の連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、最悪期を脱し持ち直しの動きを見せ始めておりますが、先進諸国を中心とする不況の長期化、雇用情勢の悪化による消費の減退や設備投資の手控えにより厳しい状況が続いております。

当社グループは、平成20年4月よりスタートさせた中期経営計画の諸施策に基づき、組織能力強化と競争優位性の確立に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

このような当連結会計年度の厳しい事業環境の影響により受注高、売上高及び利益は減少いたしました。当連結会計年度における受注高は19,389百万円(前期比14.3%減)、売上高は20,113百万円(前期比23.8%減)となりました。

損益面では、営業利益が各事業部門における営業力・商品力・コスト管理の強化等による収益性の向上を図りましたが、591百万円(前期比59.1%減)となりました。経常利益は653百万円(前期比56.4%減)となり、特別利益29百万円、事業構造改善等に伴う特別損失160百万円を計上し、当期純利益は129百万円(前期比84.0%減)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械器具事業

受注高は、食品製造機器で好調でありましたが、全般的に軟調な受注環境が続いたことにより9,997百万円(前期比1.8%増)となりました。売上高は、平成21年3月期後半でのスピニング加工機や混練機等の急激な受注の減少もあり9,405百万円(前期比24.6%減)となりました。

営業利益は、354百万円と前連結会計年度に比べ664百万円(65.2%)の減益となりました。

生活関連製品事業

受注高は、海外拠点における冷却塔は好調でありましたが、国内鉄鋼業界の設備投資の手控えによる集じん装置の受注低迷等により9,392百万円(前期比26.7%減)となりました。売上高は、国内設備需要の低迷による受注環境の悪化により10,708百万円(前期比23.0%減)となりました。

営業利益は、469百万円と前連結会計年度に比べ237百万円(33.6%)の減益となりました。

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,299百万円となり、前連結会計年度末に比べて653百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、厳しい事業環境の影響により税金等調整前当期純利益が減少したことや、売上債権及び仕入債務がそれぞれ減少したこと等により、1,250百万円(前期比236百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があり、471百万円(前期比174百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があり、132百万円(前期比3百万円増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具	9,140	74.4
生活関連製品	10,512	72.4
合計	19,652	73.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具	9,997	101.8	3,408	121.1
生活関連製品	9,392	73.3	5,546	80.8
合計	19,389	85.7	8,954	92.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具	9,405	75.4
生活関連製品	10,708	77.0
合計	20,113	76.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 販売実績が、総販売実績の100分の10を超える相手先が無い場合、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年4月に3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、グループの組織能力強化と競争優位性の確立に取り組んでおります。また、厳しい事業環境下において、コスト競争力をさらに強化し、受注確保を最優先課題としております。

そのために、海外への事業の重心のシフトと国内市場におけるプレゼンスの増大を、グループ全体での事業課題として設定しております。

事業ポートフォリオとして、機械器具事業については事業間シナジーの追求による既存市場における競争優位性の確立と用途開発を重点的に行い、生活関連製品事業についてはサービス事業強化と商品力強化による市場でのプレゼンスの増大に注力しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

原材料価格の高騰のリスク

原材料価格の高騰により、当社製品の製造コストが増加する可能性があります。製造コストの増加分については、固定費の削減などの施策により、できる限り製品価格に影響が出ないように努めておりますが、製造コストの上昇により収益が減少する可能性があります。

災害によるリスク

製品の多くを、尼崎本社工場で生産しております。定期的な設備点検・保守等により火災、風水害等の災害による損害の防止に最大限努めておりますが、尼崎本社工場で大規模な災害が発生した場合、生産に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質によるリスク

製品に欠陥が発生しないように厳密な品質管理基準を定め、生産を行っております。しかし、全ての製品において想定外の欠陥が発生しないという完全な保証はありません。製品の欠陥に起因する補償工事や製造物賠償責任により多額の費用が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

当社では、独自の与信管理制度により取引先の信用リスク管理に努めております。また、上記のリスクの顕在化に備えて一定の基準に基づいて貸倒引当金を設定しております。しかし、経済状況の著しい悪化や当社が前提としている要素の変化、予期せぬ要因による悪影響によっては、実際に発生する損失が貸倒引当金を超過する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手先	国別	契約の内容	契約期間
カムフィル・ファー社	マレーシア	エアフィルタに関する製造販売権	平成15.11.1～平成22.10.31
ダイナミックエア社	米国	粉粒体の気体輸送装置に関する製造販売権	平成16.6.10～平成23.6.10

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 技術援助契約

相手先	国別	契約の内容	契約期間
蘇州科徳技研有限公司	中国	ごみ焼却炉用排ガス処理システムの設計技術の供与	平成20.12.28～平成28.12.27

(3) 住友重機械工業(株)との株式交換契約

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、住友重機械工業(株)を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、コストダウンを推進し競争力を強化するという全体方針のもと、次の基本方針で進めてまいりました。

(基本方針)

- ・商品力強化に直結する開発課題を厳選してリードタイムを短縮することにより、早期市場投入・早期投資回収を図り、新商品の売上向上を目指す
- ・グローバル市場に向けた商品の強化
- ・国内における競争優位の確立

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

機械器具事業

産業機器関係では、当社グループ内の技術シナジーを活用して、食品関連機器等の開発を推進しました。

スピニング加工機については、次世代自動車関連機器の加工技術開発をはじめとする市場セグメントごとに、独自工法の開発を推進しました。

混練機については、グローバル展開の戦略機種として省エネ性能に優れた新型押出機を開発し、市場投入しました。

食品化工機については、混合かくはん機の高機能化、コンパクト化及び用途開発を推進しました。

工業用ファスナーについては、端子ねじ及び自動車関連部品の独自製法開発を推進しました。

生活関連製品事業

環境機器関係では、高炉業界向けの「高機能パルス集じん機」、都市ゴミ処理業界向けの「飛灰無害化装置」の初号機がそれぞれ稼動し、省エネ・省スペース化を実現するとともに、さらなる高機能化に向けた開発を推進しました。

空調機器関係では、省エネ・高機能温調技術の開発に成功し、既存市場及び新規市場へのシェア拡大を推進しました。

冷却塔については、中国での好調な事業成果を一層推進すべく、送風機主要部材の高機能化を推進しました。

建材関係では、学校向け木製間仕切りのコストダウン開発を進め、市場投入しました。

当連結会計年度における研究開発費は、機械器具事業に117百万円、生活関連製品事業に77百万円、総額では194百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,827百万円(8.4%)減少し、19,977百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円(8.4%)減少し、14,479百万円となりました。これは主として、現金及び預金が761百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,398百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ503百万円(8.4%)減少し、5,497百万円となりました。これは主として、のれんの償却が122百万円発生したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ、1,854百万円(20.4%)減少し、7,243百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,703百万円(22.0%)減少し、6,041百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,200百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ150百万円(11.1%)減少し、1,201百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が146百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円(0.2%)増加し、12,733百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が17百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少したことなどによります。

なお、自己資本比率は61.8%となり、前連結会計年度末に比べ5.3ポイント増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6,278百万円減少し、20,113百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、15,234百万円となりました。売上原価比率は、前連結会計年度並みの75.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ684百万円減少し、4,287百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ855百万円減少し、591百万円となりました。

売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ2.6ポイント減少し、2.9%となりました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ845百万円減少し、653百万円となりました。

売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ2.4ポイント減少し、3.3%となりました。

特別損益

特別利益は、固定資産売却益と環境対策費用戻入益を計上しました。前連結会計年度に比べ17百万円増加し、29百万円となりました。

特別損失は、事業構造改善費用、固定資産除却損及び関係会社整理損を計上しました。前連結会計年度に比べ93百万円増加し、160百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ258百万円減少し、338百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、54百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ681百万円減少し、129百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下[資金]という)は、3,299百万円となり、前連結会計年度末の資金2,645百万円に比べ653百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は、1,250百万円(前期比236百万円減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益による資金増加が522百万円、売上債権の減少による資金増加が1,422百万円、仕入債務の減少による資金減少が1,209百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は、471百万円(前期比174百万円増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による資金減少が348百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は、132百万円(前期比3百万円増加)となりました。これは主として、配当金の支払による資金減少が135百万円あったことなどによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループでの設備投資(無形固定資産を含む)については、機械及び装置を中心に総額234百万円の投資を実施しました。

そのうち、機械器具事業に163百万円、生活関連製品事業に70百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (兵庫県尼崎市)	機械器具	生産設備	407	162	184 (18,598)	0	6	761	40 [1]
	生活関連 製品	生産設備	666	133	351 (35,466)	1	28	1,181	133 [36]
	全社共通	本社建物	188				15	203	61 [8]
賃貸用工場 (兵庫県三田市)	機械器具	賃貸設備	23		218 (1,650)			241	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 上記中の[]内の数字は外書きで、臨時従業員数であります。

3 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
床上形横中ぐり盤	1台	7年	13	82

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)モリヤマ	本社工場 (兵庫県三田市)	機械器具	生産設備	212	55	221 (4,219)		8	498	42 [1]
(株)イズミ フードマ シナリ	淡路工場 (兵庫県南あわじ市)	機械器具	生産設備	117	255	98 (33,503)		45	517	132 []
新日本 ファス ナー工業 (株)	本社工場 (岡山県津山市)	機械器具	生産設備	11	75	《28,340》		2	89	47 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 上記中の[]内の数字は外書きで、臨時従業員数であります。

3 上記中の《 》内の数字は外書きで、賃借中のものあります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大連斯頻 徳冷却塔 有限公司	本社工場 (中国 大連市)	生活関連 製品	生産設備	54	44	()		14	113	141 [60]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2 上記中の[]内の数字は外書きで、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,260,000	49,260,000	大阪証券取引所 (市場第1部) 東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	49,260,000	49,260,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円) (注)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年10月1日(注)	10,380	49,260		3,275	3,331	4,150

(注) 平成19年10月1日付で、当社を完全親会社とし、(株)イズミフードマシナリ及び新日本ファスナー工業(株)を完全子会社とする株式交換を行ったことにより、発行済株式が10,380千株、資本準備金が3,331百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	39	85	35	3	6,048	6,244	
所有株式数(単元)		8,257	725	21,786	625	15	17,445	48,853	407,000
所有株式数の割合(%)		16.9	1.5	44.6	1.3	0.0	35.7	100	

(注) 自己株式228,776株は、「個人その他」の欄に228単元及び「単元未満株式の状況」の欄に776株含めて記載しております。なお、期末日現在の実保有残高は228,776株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友重機械工業(株)	東京都品川区大崎2丁目1番1号	19,494	39.57
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,846	3.75
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,230	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,014	2.06
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	565	1.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	563	1.14
日本スピンドル会	兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号	561	1.14
N S 持株会	兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号	459	0.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	401	0.81
日本スピンドル互助会	兵庫県尼崎市潮江4丁目2番30号	387	0.79
計		26,521	53.84

(注) 1 住友信託銀行(株)から平成19年10月22日付(平成19年11月12日付で訂正報告書)で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年10月15日現在で2,122千株(株券等保有割合4.31%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全株式が信託業務に係るものであります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、全株式が信託業務に係るものであります。
- 4 日本スピンドル会は、当社の取引先の持株会であります。
- 5 N S 持株会は、当社代理店の持株会であります。
- 6 日本スピンドル互助会は、当社の従業員持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,625,000	48,625	
単元未満株式	普通株式 407,000		
発行済株式総数	49,260,000		
総株主の議決権		48,625	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本スピンドル製造(株)	尼崎市潮江4丁目2番30号	228,000		228,000	0.46
計		228,000		228,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,650	1
当期間における取得自己株式	1,000	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	700	0		
保有自己株式数	228,776		229,776	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけ、安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における当社グループの状況は、厳しい事業環境の影響により経常利益は前連結会計年度に比べ845百万円減少の653百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ681百万円減少の129百万円となりました。現在の事業環境を鑑みた結果、当期はより安定・継続的な配当を可能にするために内部留保の充実を優先し、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	364	432	491	346	186
最低(円)	210	241	185	117	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	148	135	134	144	135	149
最低(円)	133	110	113	127	118	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		齊藤 十内	昭和20年10月12日生	昭和46年4月 平成10年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年6月	住友重機械工業(株)入社 同社精密事業部長 田無製造所長 同社常務執行役員、精密事業部長、 田無製造所長 新日本造機(株)代表取締役社長 同社代表取締役社長、住友重機械 工業(株)執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注) 2	29
常務取締役	産機事業部 担当、(株)モリ ヤマ担当	川上 隆	昭和22年10月20日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年4月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年10月 平成20年11月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年6月	住友重機械工業(株)入社 同社機械事業本部産業機械事業セ ンター長 当社理事 (株)モリヤマ代表取締役社長 取締役産機事業部担当 常務取締役技術開発室長、品質保 証室長 常務取締役産機事業部担当、技術 開発室長、品質保証室長 常務取締役産機事業部担当、技術 開発室長 常務取締役技術開発室長 常務取締役技術開発室長、産機事 業部長、同事業部企画G L 常務取締役技術開発室長、同室技 術開発G L、同室知的財産G L、産 機事業部長 常務取締役技術開発室長、産機事 業部長 常務取締役技術開発室長、産機事 業部担当、環境システム事業部担 当 常務取締役技術開発室長、産機事 業部担当、環境システム事業部担 当、空調システム事業部担当 常務取締役技術開発室長、産機事 業部担当、(株)モリヤマ担当 常務取締役技術開発室長、海外業 務推進室長、産機事業部担当、(株)モ リヤマ担当 常務取締役技術開発室長、海外業 務推進室長、ミキシング事業セン ター長、産機事業部担当、(株)モリヤ マ担当 常務取締役産機事業部担当、(株)モ リヤマ担当(現)	(注) 2	10
常務取締役	企画・経理 室長、資材室 長、(株)イズミ フードマシ ナリ担当、新 日本ファス ナー工業(株) 担当	源 孝	昭和21年6月17日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年6月	住友重機械工業(株)入社 同社I R広報室長 当社取締役企画・業務室長、同室 企画G L、同室総務G L、資材室長 取締役企画・業務室長、同室企画 ・管理G L、資材室長 常務取締役企画・業務室長、同室 企画・管理G L、資材室長 常務取締役企画・業務室長、同室 企画・管理G L、同室情報システ ムG L、資材室長 常務取締役企画・業務室長、同室 情報システムG L、資材室長 常務取締役企画・業務室長、資材 室長 常務取締役企画・経理室長、資材 室長、業務室担当 常務取締役企画・経理室長、資材 室長、(株)イズミフードマシナリ担 当、新日本ファスナー工業(株)担当 (現)	(注) 2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	環境システム事業部担当、空調システム事業部担当	油 納 与志雄	昭和22年2月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年1月 環境システム事業部集塵システム営業部長、大阪支社副支社長 平成10年6月 取締役大阪支社長、産機システム・環境システム営業担当、環境システム事業部集塵システム営業部長、総務部担当補佐、名古屋支店・福岡営業所担当 平成11年4月 取締役大阪支社長、環境システム部長、総務グループ担当、名古屋支店・福岡営業所担当 平成12年10月 取締役大阪支社長、環境システム事業部長 平成13年4月 取締役クリーンシステム事業部長、大阪支社長 平成13年6月 常務取締役クリーンシステム事業部長、大阪支社長 平成13年10月 常務取締役クリーンシステム事業部長、環境システム事業部担当 平成14年4月 常務取締役建材事業部長 平成15年6月 常務取締役建材事業部長、環境システム事業部担当 平成16年6月 常務取締役環境システム事業部長 平成16年10月 取締役環境システム事業部担当 平成17年4月 取締役環境システム事業部担当、空調システム事業部担当 平成19年10月 取締役環境システム事業部担当、空調システム事業部担当、冷熱事業部担当 平成20年11月 取締役空調システム事業部担当、冷熱事業部担当 平成20年12月 取締役冷熱事業部担当 平成21年4月 取締役 平成21年6月 取締役環境システム事業部担当 平成22年3月 取締役環境システム事業部担当、空調システム事業部担当(現)	(注) 2	36
取締役	冷熱事業部長、本社工場設備保全TL、生産技術TL、建材事業部担当	藤川 耕太郎	昭和25年12月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 資材部長 平成16年6月 建材事業部副事業部長、同事業部企画・管理GL、同事業部製造企画GL、同事業部工事GL 平成17年4月 建材事業部長、同事業部製造GL 平成17年6月 取締役建材事業部長、同事業部製造GL スピンドル建材サービス㈱代表取締役社長(現) 平成18年3月 取締役建材事業部長、同事業部営業本部長、同事業部製造GL、同事業部製造G生産TL 平成18年4月 取締役建材事業部長、同事業部営業本部長、同事業部技術センター長、同事業部製造GL、同事業部製造G生産TL 平成19年4月 取締役建材事業部長、同事業部企画GL 平成20年1月 取締役品質保証室長、建材事業部長、同事業部企画GL 平成20年3月 取締役品質保証室長、同室GL、本社工場長、建材事業部担当 平成21年4月 取締役品質保証室長、同室GL、本社工場長、本社工場設備保全TL、建材事業部担当 平成21年6月 取締役品質保証室長、本社工場長、本社工場設備保全TL、建材事業部担当 平成21年8月 取締役品質保証室長、本社工場長、本社工場設備保全TL、生産技術TL、建材事業部担当 平成22年3月 取締役冷熱事業部長、本社工場設備保全TL、生産技術TL、建材事業部担当(現)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務室長、海外業務推進室長	中野 龍一	昭和27年12月16日生	昭和50年7月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 産機事業部製造GL 品質保証GL 監査室長、監査役付、品質保証室GL 監査室長、監査役付 業務室長、同室総務GL 取締役業務室長、同室総務GL 取締役業務室長 取締役業務室長、海外業務推進室長(現)	(注)2	12
取締役	技術開発室長、ミキシング事業センター長、品質保証室担当、本社工場長	岸本 峰明	昭和24年5月18日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年12月 平成20年10月 平成20年11月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	住友重機械工業(株)入社 同社機械事業本部産業機械事業センター生産管理GL スチールプラントエック(株)海外営業部中国TL 同社営業本部主管 当社空調システム事業部長付主幹 空調システム事業部副事業部長 空調システム事業部長 取締役空調システム事業部長、同事業部営業GL、技術GL、製造GL 取締役空調システム事業部長、同事業部企画GL、営業GL、技術GL、製造GL 取締役品質保証室長、本社工場長 取締役品質保証室担当、本社工場長 取締役技術開発室長、ミキシング事業センター長、品質保証室担当、本社工場長(現)	(注)2	3
常勤監査役		野村 忠廣	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成15年3月 平成16年8月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 経理部長 環境システム事業部副事業部長、同事業部企画・管理GL 企画・業務室企画・管理G参与 企画・業務室理事 常勤監査役(現)	(注)3	18
監査役		田辺 榮一	昭和21年4月27日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月	住友信託銀行(株)入社 同社取締役人事部長 同社常務取締役人事部長 同社常務取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社常任監査役 住信保証(株)常勤監査役、当社監査役(現)	(注)4	
監査役		藤田 榮一	昭和18年7月16日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	住友機械工業(株)(現住友重機械工業(株))入社 同社取締役大阪支社長 同社取締役業務本部長 同社常務取締役業務本部長 同社取締役専務執行役員 同社取締役執行役員副社長 同社取締役 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							134

(注)1 監査役田辺榮一及び監査役藤田榮一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3 監査役野村忠廣の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

4 監査役田辺榮一及び監査役藤田榮一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
川 勝 泰 司	昭和5年8月17日生	昭和28年4月 昭和48年12月 昭和54年6月 平成4年5月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月	南海電気鉄道(株)入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役 南海電気鉄道(株)代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役 同社社友(現)	(注1)	24
長 屋 行 博	昭和18年4月10日生	昭和45年3月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 環境システム事業部クリーン・冷熱 技術部長 取締役環境システム事業部副事業部 長、同事業部クリーン・冷熱技術部長 取締役クリーンシステム事業部長 取締役技術開発室長、品質保証室長 取締役技術開発室長、品質保証室長、 本社工場長 当社監査役 当社技術顧問 (株)イズミフードマシナリ取締役	(注1)	22

(注) 1 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 2 社外監査役が欠けた場合に備えて補欠監査役川勝泰司を、社内監査役が欠けた場合に備えて補欠監査役長屋行博を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は取締役7名で構成されております。

会社の対応すべき経営課題や重要事項に関する意思決定は毎月の取締役会で十分な審議を尽くした上で行っております。また、業務執行の状況は毎月開催される取締役会及び経営会議(取締役及び常勤監査役で構成)において報告させ、審議しております。

監査役会は2名の社外監査役を含む3名で構成されております。社外監査役2名は、取締役会及び監査役会において、客観的かつ中立的な視点で適法性、適正性等を確保するための助言・提言を行っております。

この結果、迅速な意思決定、適切な業務執行及び監査の実効性の何れの観点においても、現状の体制で十分なガバナンスは機能していると考えております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名中(平成22年3月末現在)、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の要件を充足する取締役はおりません。

社外監査役は監査役3名中(平成22年3月末現在)、2名(内 非常勤2名)であります。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己の株式を取得することができる旨

(機動的な資本政策の遂行を可能とするため)

取締役(取締役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨

(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)

中間配当を行うことができる旨

(株主への機動的な利益還元を可能とするため)

・株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実のため、法令遵守などを規定したコンプライアンスマニュアルの周知・徹底や適宜・適切な内部監査の実施などにより内部統制システムの更なる強化を図っております。

当社は、業務にかかわる各分野の重大なリスクを適切に管理することにより、健全な経営基盤を確立し、安定的な収益を確保するように努めております。具体的には、各リスクの管理担当部署でリスクの測定と管理を行っており、その結果を定期的にトップマネジメント、取締役会へ報告し、グループ全体のリスクを把握・管理しております。

なお、平成18年5月15日開催の取締役会において、以下の項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議しました。また、第85期においては、平成19年7月27日及び平成20年3月24日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針改定の件」を、それぞれ決議しております。

- ・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

・内部監査

内部監査は監査室が実施しております。監査は業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす業務上のリスク軽減や内部統制の向上等を目的として作成される重点監査計画書に基づき実施され、監査結果は社長、監査役をはじめとする関係部門に報告される体制となっております。また、改善すべき事項がある場合は対象部門よりすみやかに改善状況を社長等に報告させ、その改善実施内容の確認等を目的とするフォローアップ監査を行っております。

・監査役監査

監査役が取締役会等の重要な会議に出席する他、会社の状況、取締役の業務執行等を常時確認し、適正な監査を行っております。

・会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役及び監査室長が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 山中俊廣	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 宮本敬久	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準による公認会計士、会計士補等から構成されております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は、経営監視機能の客観性・中立性を確保するため、監査役3名中(平成22年3月末現在)、2名(内 非常勤2名)を選任しております。

社外監査役と、監査役、監査室及び会計監査人とは、会計監査、内部統制監査の方法に関する意見交換等の相互連携を行うことで、効率的な監査を実施しております。

社外監査役 田辺榮一氏は、非常勤の監査役であり、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 藤田榮一氏は、非常勤の監査役であり、当社の親会社である住友重機械工業(株)の常勤監査役であります。当社と住友重機械工業(株)の間には、営業取引(価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他社と同様の条件)があり、当社への役員派遣、社員の転籍など人事面でも交流がありますが、当社の経営は当社独自の基準・判断に基づいて行われており、経営の独立性は十分に確保されております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間においては、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令の定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする契約を締結しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105	80			24	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	12			3	1
社外役員	7	5			1	2

(注) 上記取締役には、平成21年6月26日の定時株主総会の決議に基づき退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 247百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	312,280	53	取引先との関係強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	16,200	42	取引先との関係強化
オークマホールディングス(株)	55,000	37	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,900	36	取引先との関係強化
山陽特殊製鋼(株)	62,202	25	取引先との関係強化
LINEAR CORPORATION	833,333	8	取引先との関係強化
(株)タクマ	26,000	5	取引先との関係強化
(株)立花エレテック	4,840	3	取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	1,500	1	取引先との関係強化

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でMS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)に社名変更しました。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	33		31	
連結子会社				
計	33		31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第86期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第87期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	3,408
受取手形及び売掛金	9,522	8,123
商品及び製品	270	214
仕掛品	2,228	1,875
原材料及び貯蔵品	612	559
繰延税金資産	267	249
未収入金	247	123
その他	103	34
貸倒引当金	95	109
流動資産合計	15,802	14,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,085	4,068
減価償却累計額	2,217	2,332
建物及び構築物（純額）	1,867	1,735
機械装置及び運搬具	2,724	2,837
減価償却累計額	1,925	2,079
機械装置及び運搬具（純額）	798	757
土地	1,570	1,570
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	48	19
その他	898	893
減価償却累計額	742	781
その他（純額）	156	112
有形固定資産合計	4,445	4,198
無形固定資産		
のれん	427	305
その他	212	173
無形固定資産合計	640	478
投資その他の資産		
投資有価証券	235	257
関係会社出資金	39	34
長期貸付金	62	15
長期前払費用	20	12
繰延税金資産	411	332
その他	256	229
貸倒引当金	110	61
投資その他の資産合計	915	821
固定資産合計	6,001	5,497
資産合計	21,804	19,977

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,438	4,237
短期借入金	1 345	1 387
未払法人税等	292	158
賞与引当金	374	343
未払費用	273	231
その他	1,021	683
流動負債合計	7,745	6,041
固定負債		
長期借入金	42	37
繰延税金負債	124	124
退職給付引当金	965	819
役員退職慰労引当金	175	184
その他	42	35
固定負債合計	1,351	1,201
負債合計	9,097	7,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,275	3,275
資本剰余金	5,019	5,019
利益剰余金	4,086	4,069
自己株式	47	48
株主資本合計	12,334	12,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	29
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	25	8
評価・換算差額等合計	12	20
少数株主持分	384	396
純資産合計	12,706	12,733
負債純資産合計	21,804	19,977

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,392	20,113
売上原価	1, 3 19,974	1, 3 15,234
売上総利益	6,418	4,879
販売費及び一般管理費	2, 3 4,972	2, 3 4,287
営業利益	1,446	591
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	8	8
設備賃貸料	35	35
助成金収入	-	23
違約金収入	25	-
為替差益	11	-
貸倒引当金戻入額	3	6
雑収入	21	23
営業外収益合計	114	102
営業外費用		
支払利息	33	12
持分法による投資損失	-	4
設備賃貸費用	3	6
手形売却損	4	-
雑損失	20	17
営業外費用合計	61	40
経常利益	1,499	653
特別利益		
固定資産売却益	-	4 19
環境対策費用戻入益	-	9
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	12	29
特別損失		
事業構造改善費用	-	5 138
固定資産除却損	6 37	6 15
関係会社整理損	-	7 6
投資有価証券評価損	20	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
特別損失合計	67	160
税金等調整前当期純利益	1,443	522
法人税、住民税及び事業税	548	245
法人税等調整額	48	92
法人税等合計	596	338
少数株主利益	36	54
当期純利益	811	129

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,275	3,275
当期末残高	3,275	3,275
資本剰余金		
前期末残高	5,020	5,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,019	5,019
利益剰余金		
前期末残高	3,521	4,086
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	811	129
当期変動額合計	565	17
当期末残高	4,086	4,069
自己株式		
前期末残高	38	47
当期変動額		
自己株式の取得	12	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	9	1
当期末残高	47	48
株主資本合計		
前期末残高	11,779	12,334
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	811	129
自己株式の取得	12	1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	555	18
当期末残高	12,334	12,316

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	15
当期変動額合計	50	15
当期末残高	13	29
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	17
当期変動額合計	67	17
当期末残高	25	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	33
当期変動額合計	117	33
当期末残高	12	20
少数株主持分		
前期末残高	418	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	12
当期変動額合計	34	12
当期末残高	384	396
純資産合計		
前期末残高	12,303	12,706
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	811	129
自己株式の取得	12	1
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	45
当期変動額合計	403	26
当期末残高	12,706	12,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,443	522
減価償却費	501	495
のれん償却額	122	122
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	31
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2	146
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	8
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	33	12
固定資産売却損益（ は益）	-	19
環境対策費用戻入益	-	9
投資有価証券売却損益（ は益）	8	-
事業構造改善費用	-	138
固定資産除却損	37	15
関係会社整理損	-	6
投資有価証券評価損益（ は益）	20	-
ゴルフ会員権評価損	9	-
売上債権の増減額（ は増加）	979	1,422
たな卸資産の増減額（ は増加）	440	470
仕入債務の増減額（ は減少）	948	1,209
その他	721	74
小計	2,474	1,685
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	33	12
特別退職金の支払額	-	54
法人税等の支払額	962	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	7	108
有形固定資産の取得による支出	598	348
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	32	13
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	10	-
関係会社出資金の払込による支出	39	22
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	5	3
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	471

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	205	27
長期借入れによる収入	42	3
長期借入金の返済による支出	135	-
少数株主からの払込みによる収入	14	-
自己株式の取得による支出	12	1
自己株式の売却による収入	2	0
配当金の支払額	224	135
少数株主への配当金の支払額	28	24
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	671	653
現金及び現金同等物の期首残高	1,974	2,645
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,645	1 3,299

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(10社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>	<p>全ての子会社(8社)を連結しております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、エヌエスエンジニアリング(株)については当連結会計年度においてエヌエス興産(株)と合併し解散したため連結の範囲から除いております。また、MORIYAMA USA, INC.については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エヌエス興産(株)、大連ス頻徳冷却塔有限公司及びMORIYAMA USA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、エヌエスエンジニアリングアンドサポート(株)及び大連ス頻徳冷却塔有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 蘇州科徳技研有限公司</p> <p>なお、蘇州科徳技研有限公司については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 蘇州科徳技研有限公司</p>
4 持分法を適用した関連会社の事業年度等に関する事項	<p>蘇州科徳技研有限公司の決算日は12月31日であります。持分法の適用の手続きに当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 総平均法(ただし、個別受注品については個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～41年 機械装置及び運搬具 2～14年 (追加情報) 平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 総平均法(ただし、個別受注品については個別法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～41年 機械装置及び運搬具 2～14年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 リース期間を償却年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上方法は、引渡しを完了したときに計上しておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は189百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建営業債務、 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建営業債権、 外貨建営業債務</p> <p>ヘッジ方針 主に原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ344百万円、1,827百万円、524百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
工場財団を組成し担保に供している額		工場財団を組成し担保に供している額	
建物及び構築物	363百万円	建物及び構築物	338百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	2百万円
土地	113百万円	土地	113百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
計	480百万円	計	455百万円
上記担保に対応する借入金		上記担保に対応する借入金	
短期借入金	250百万円	短期借入金	250百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	24百万円	受取手形裏書譲渡高	38百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 30百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 78百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運賃荷造費 489百万円</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び手当 1,241百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 66百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 156百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 28百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 215百万円</p> <p style="text-align: right;">旅費交通費 345百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運賃荷造費 376百万円</p> <p style="text-align: right;">従業員給料及び手当 1,147百万円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 74百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 157百万円</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 30百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 194百万円</p> <p style="text-align: right;">旅費交通費 270百万円</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 215百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 194百万円</p>
	<p>4 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 19百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 19百万円</p>
	<p>5 事業構造改善費用は、当社の工場移転及び連結子会社の生産体制の再構築に関わる費用等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工場移転費用 57百万円</p> <p style="text-align: right;">特別退職金 54百万円</p> <p style="text-align: right;">固定資産除却損 20百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 6百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 138百万円</p>
<p>6 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 18百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 8百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 11百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 37百万円</p>	<p>6 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 8百万円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 15百万円</p>
	<p>7 関係会社整理損は、当社の関係会社であった MORIYAMA USA, INC. の清算に係る損失額であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	49,260,000株	株	株	49,260,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	164,045株	70,381株	15,600株	218,826株

(変動事由の概要)

- 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 70,381株
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 15,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	245	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	49,260,000株	株	株	49,260,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	218,826株	10,650株	700株	228,776株

(変動事由の概要)

- 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 10,650株
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	147	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,646百万円	現金及び預金勘定 3,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 0百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 108百万円
現金及び現金同等物 2,645百万円	現金及び現金同等物 3,299百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166</td> <td>35</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>75</td> <td>43</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252</td> <td>88</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	166	35	130	その他有形固定資産	75	43	32	その他無形固定資産	10	9	1	合計	252	88	164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>166</td> <td>54</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>57</td> <td>39</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> <td>94</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	166	54	111	その他有形固定資産	57	39	18	合計	223	94	129
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	166	35	130																																		
その他有形固定資産	75	43	32																																		
その他無形固定資産	10	9	1																																		
合計	252	88	164																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	166	54	111																																		
その他有形固定資産	57	39	18																																		
合計	223	94	129																																		
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p>																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで利息法により表示していましたが、リース会計基準適用に伴い再検討した結果、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込法による表示に変更しております。</p>	1年以内	34百万円	1年超	129百万円	計	164百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p>	1年以内	29百万円	1年超	99百万円	計	129百万円																								
1年以内	34百万円																																				
1年超	129百万円																																				
計	164百万円																																				
1年以内	29百万円																																				
1年超	99百万円																																				
計	129百万円																																				
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円																												
支払リース料	44百万円																																				
減価償却費相当額	45百万円																																				
支払リース料	34百万円																																				
減価償却費相当額	34百万円																																				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として案件ごとに先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として案件ごとに先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で9年10ヵ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程等に従い営業債権について、各事業部門における営業部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。連結子会社についても、各連結子会社ごとに作成した債権管理規程等に従い、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、案件別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

為替予約取引の実行及びその管理は経理部長が行い、定期的に取引先との間で為替予約残高を照合し担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性のリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,408	3,408	
(2) 受取手形及び売掛金	8,123	8,123	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	221	221	
資産計	11,753	11,753	
(1) 支払手形及び買掛金	4,237	4,237	
(2) 短期借入金	387	387	
(3) 長期借入金	37	37	0
負債計	4,662	4,662	0
デリバティブ取引(1)	0	0	

1 デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,408			
受取手形及び売掛金	8,123			
合計	11,531			

(注4) 長期借入金の連結決済日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		8	8	6	2	11

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	116	145	29

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	71	53	17

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	35

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
 該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	8	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	127	70	57
小計	127	70	57
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	94	107	13
小計	94	107	13
合計	221	177	44

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引(通貨関連)と金利スワップ取引であります。為替予約取引は、外貨建営業取引に係る輸入額を基に必要な範囲内で利用しております。金利スワップは、借入金の金利変動リスクを回避するため利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は将来における為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップ取引は変動金利を固定金利に変換する目的で行っております。いずれの取引も、投機を目的とする取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も契約先は、リスクを低減するために信用度の高い国内の銀行と行っております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び金利スワップ取引の実行及びその管理は経理部長が行い、定期的取引先との間で為替予約残高、借入金残高を照合し担当役員に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9		9
合計			9		9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,978百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,217百万円	年金資産	239百万円	未積立退職給付債務(+)	1,978百万円	会計基準変更時差異未処理額	784百万円	未認識過去勤務債務	120百万円	未認識数理計算上の差異	107百万円	退職給付引当金(+ + +)	965百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,010百万円	年金資産	179百万円	未積立退職給付債務(+)	1,830百万円	会計基準変更時差異未処理額	653百万円	未認識過去勤務債務	103百万円	未認識数理計算上の差異	254百万円	退職給付引当金(+ + +)	819百万円								
退職給付債務	2,217百万円																																				
年金資産	239百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	1,978百万円																																				
会計基準変更時差異未処理額	784百万円																																				
未認識過去勤務債務	120百万円																																				
未認識数理計算上の差異	107百万円																																				
退職給付引当金(+ + +)	965百万円																																				
退職給付債務	2,010百万円																																				
年金資産	179百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	1,830百万円																																				
会計基準変更時差異未処理額	653百万円																																				
未認識過去勤務債務	103百万円																																				
未認識数理計算上の差異	254百万円																																				
退職給付引当金(+ + +)	819百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	76百万円	利息費用	40百万円	期待運用収益	2百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	130百万円	過去勤務債務の費用処理額	17百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2百万円	退職給付費用(+ + + +)	264百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	31百万円	利息費用	38百万円	期待運用収益	2百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	130百万円	過去勤務債務の費用処理額	17百万円	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	退職給付費用(+ + + +)	225百万円								
勤務費用	76百万円																																				
利息費用	40百万円																																				
期待運用収益	2百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	130百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	17百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	264百万円																																				
勤務費用	31百万円																																				
利息費用	38百万円																																				
期待運用収益	2百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	130百万円																																				
過去勤務債務の費用処理額	17百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																				
退職給付費用(+ + + +)	225百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;">15年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> <td></td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	11年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の額の処理年数	11年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="width: 20%;">15年</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	11年		会計基準変更時差異の処理年数	15年		過去勤務債務の額の処理年数	11年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	11年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	11年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	27百万円	未払事業税	14百万円
退職給付引当金	390百万円	退職給付引当金	330百万円
役員退職慰労引当金	68百万円	役員退職慰労引当金	71百万円
賞与引当金	152百万円	賞与引当金	138百万円
貸倒引当金	29百万円	貸倒引当金	9百万円
連結納税に伴う時価評価	136百万円	連結納税に伴う時価評価	136百万円
その他	191百万円	その他	240百万円
繰延税金資産小計	997百万円	繰延税金資産小計	942百万円
評価性引当額	308百万円	評価性引当額	346百万円
繰延税金資産合計	688百万円	繰延税金資産合計	596百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円
資本連結に伴う資産の評価差額	124百万円	資本連結に伴う資産の評価差額	124百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	134百万円	繰延税金負債合計	139百万円
差引：繰延税金資産の純額	554百万円	差引：繰延税金資産の純額	456百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率	40.6%	
	(調整)		
	評価性引当額	7.2%	
	交際費等の損金不算入額	1.2%	
	住民税均等割	2.4%	
	税額控除	1.7%	
	過年度法人税等	1.3%	
	のれん償却額	8.8%	
	その他	1.6%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.8%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	機械器具 (百万円)	生活関連製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,481	13,911	26,392		26,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194		194	(194)	
計	12,676	13,911	26,587	(194)	26,392
営業費用	11,657	13,205	24,863	83	24,946
営業利益	1,018	706	1,724	(278)	1,446
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,360	8,949	19,309	2,494	21,804
減価償却費	315	178	493	7	501
資本的支出	257	262	519	1	520

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は需要先の用途区分により機械器具事業と生活関連製品事業とにセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
機械器具	産業機器	スピニング加工機、フローフォーミング機他金属回転塑性加工機、混練機、押出機、破碎機、クーラント液浄化装置、各種飲料・食品製造プラント、各種殺滅菌装置、サンタリータンク、抽出器、ホモゲナイザー、脱気装置、アイスクリームフリーザー、アイススティック製造装置、工業用ファスナー
生活関連製品	環境機器	各種集じん装置、ダイオキシン除去装置、気体輸送装置、灰処理装置
	空調機器	クリーンルーム、クリーンルーム機器、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム、エアフィルタ
	建材	各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は277百万円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,494百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、機械器具事業が24百万円、生活関連製品事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 法人税法の改正に伴う耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、主として機械装置の耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、機械器具事業が6百万円、生活関連製品事業が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 リース取引に関する会計基準の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これによる営業費用及び営業利益に与える影響は、機械器具事業及び生活関連製品事業のいずれにおいてもありません。

8 連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、生活関連製品事業が11百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	機械器具 (百万円)	生活関連製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,405	10,708	20,113		20,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134		134	(134)	
計	9,539	10,708	20,248	(134)	20,113
営業費用	9,185	10,239	19,425	97	19,522
営業利益	354	469	823	(232)	591
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,174	7,717	16,892	3,084	19,977
減価償却費	312	174	486	8	495
資本的支出	165	70	235		235

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は需要先の用途区分により機械器具事業と生活関連製品事業とにセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機械器具	産業機器 スピニング加工機、フローフォーミング機他金属回転塑性加工機、混練機、押出機、破砕機、クーラント液浄化装置、各種飲料・食品製造プラント、各種殺滅菌装置、サンタリータンク、抽出器、ホモゲナイザー、脱気装置、アイスクリームフリーザー、アイススティック製造装置、工業用ファスナー
生活関連製品	環境機器 各種集じん装置、ダイオキシン除去装置、気体輸送装置、灰処理装置
	空調機器 クリーンルーム、クリーンルーム機器、精密温調システム、冷却塔、氷蓄熱システム、エアフィルタ
	建材 各種学校用間仕切、老人福祉施設・病院用等引戸

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は229百万円であり、その主なものは、当社の総務部門・経理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,084百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 工事契約に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、生活関連製品事業で当連結会計年度の売上高は189百万円増加し、営業利益は13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,090	339	55	27	3,512
連結売上高					26,392
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	1.3	0.2	0.1	13.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、大韓民国、タイ、マレーシア、シンガポール
 (2) 北米・・・アメリカ、メキシコ
 (3) 欧州・・・ドイツ
 (4) その他の地域・・・アラブ首長国連邦、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	2,565	106	3	14	2,690
連結売上高					20,113
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.5	0.0	0.1	13.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・中国、大韓民国、マレーシア、シンガポール
 (2) 北米・・・アメリカ
 (3) 欧州・・・オランダ
 (4) その他の地域・・・アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友重機械工業㈱	東京都品川区	30,871	各種産業用機械の製造、販売	直接	40.1	当社製品の販売	2,901	流動資産 その他	1
					間接	0.4	役員の兼任……1名	営業取引	11	売掛金

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の預入については、市場金利を勘案した利率を適用しております。
2 営業取引については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

住友重機械工業㈱ (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友重機械工業㈱	東京都品川区	30,871	各種産業用機械の製造、販売	直接	40.1	当社製品の販売	4,202	流動資産 その他	3
					間接	0.4	役員の兼任……1名	営業取引	16	売掛金

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の預入については、市場金利を勘案した利率を適用しております。
2 営業取引については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

住友重機械工業㈱ (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.27円	1株当たり純資産額	251.61円
1株当たり当期純利益	16.53円	1株当たり当期純利益	2.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,706	12,733
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円) (うち、少数株主持分)	384 (384)	396 (396)
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,322	12,336
普通株式の発行済株式数(株)	49,260,000	49,260,000
普通株式の自己株式数(株)	218,826	228,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	49,041,174	49,031,224

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	811	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	811	129
普通株式の期中平均株式数(株)	49,069,312	49,035,107

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
	<p>住友重機械工業(株)との株式交換契約の締結</p> <p>住友重機械工業(株)(以下「住友重機械」といいます。)及び当社は、平成22年 5月10日開催の各々の取締役会において、住友重機械を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社は、住友重機械の連結子会社(住友重機械の総株主の議決権に対する所有割合40.1%、間接所有を含めると40.5%)で、東京証券取引所第1部と大阪証券取引所第1部に上場しております。主な事業は、集じん装置、冷却塔、スピニング加工機、食品加工機械、クリーンルームや工業用ファスナー等の製造販売です。</p> <p>平成19年10月に住友重機械が当社を連結子会社化し親会社となり、両社は相互に事業シナジーの創出に努めてまいりました。</p> <p>今般、平成20年度下期以降の世界不況による事業環境の急変や市場競争の激化に対処するため、当社は一層のグローバル展開と商品力強化を求められており、住友重機械のもつ技術開発力やグローバルな事業ネットワークを積極的に活用し事業の成長を図ることとしました。</p> <p>住友重機械は、当社の完全子会社化によりシナジー最大化を早急に実現し、当社の経営基盤強化と長期的な成長に貢献するとともに、住友重機械グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="794 1151 1356 1576"> <tbody> <tr> <td>定時株主総会基準日(当社)</td> <td>平成22年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式交換決議取締役会(当社及び住友重機械)</td> <td>平成22年 5月10日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結(当社及び住友重機械)</td> <td>平成22年 5月10日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認定時株主総会(当社)</td> <td>平成22年 6月29日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日(当社)</td> <td>平成22年 9月27日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日(当社)</td> <td>平成22年 9月28日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の予定日(効力発生日)</td> <td>平成22年10月 1日 (予定)</td> </tr> </tbody> </table>	定時株主総会基準日(当社)	平成22年 3月31日	株式交換決議取締役会(当社及び住友重機械)	平成22年 5月10日	株式交換契約締結(当社及び住友重機械)	平成22年 5月10日	株式交換契約承認定時株主総会(当社)	平成22年 6月29日	最終売買日(当社)	平成22年 9月27日 (予定)	上場廃止日(当社)	平成22年 9月28日 (予定)	株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年10月 1日 (予定)
定時株主総会基準日(当社)	平成22年 3月31日														
株式交換決議取締役会(当社及び住友重機械)	平成22年 5月10日														
株式交換契約締結(当社及び住友重機械)	平成22年 5月10日														
株式交換契約承認定時株主総会(当社)	平成22年 6月29日														
最終売買日(当社)	平成22年 9月27日 (予定)														
上場廃止日(当社)	平成22年 9月28日 (予定)														
株式交換の予定日(効力発生日)	平成22年10月 1日 (予定)														

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
	<p>(3) 株式交換の方法及び内容</p> <p>株式交換の方法</p> <p>住友重機械を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、住友重機械については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、当社については平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認を受け、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。</p> <p>株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="794 521 1359 824"> <thead> <tr> <th data-bbox="794 521 1002 622"></th> <th data-bbox="1002 521 1177 622">住友重機械 (株式交換完全親会社)</th> <th data-bbox="1177 521 1359 622">当社 (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="794 622 1002 689">本株式交換に係る割当ての内容</td> <td data-bbox="1002 622 1177 689">1</td> <td data-bbox="1177 622 1359 689">0.38</td> </tr> <tr> <td data-bbox="794 689 1002 824">本株式交換により交付する株式数</td> <td colspan="2" data-bbox="1002 689 1359 824">普通株式：11,311,011株(予定) (なお、住友重機械はその保有する自己株式2,510,000株を本株式交換において交付する株式として充当する予定です。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の普通株式1株に対して、住友重機械の普通株式0.38株を割当交付いたします。ただし、住友重機械が保有する当社の普通株式19,494,180株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社の合意により変更されることがあります。</p> <p>(4) 本株交換に係る割当ての算定根拠</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性と妥当性を確保するため、住友重機械は大和証券キャピタル・マーケット(株)(以下、「大和証券CM」)を、当社は野村證券(株)(以下、「野村證券」)を、株式交換の算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。</p> <p>大和証券CMは、両社の株式のそれぞれについて市場株価が存在することから市場株価法(平成22年5月7日を算定基準日として、算定基準値の終値、住友重機械の業績予想及び期末配当予想の修正発表日である平成22年4月28日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間の株価終値平均を採用)による算定を行うとともに、両社のそれぞれの将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)により算定を行いました。</p>		住友重機械 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)	本株式交換に係る割当ての内容	1	0.38	本株式交換により交付する株式数	普通株式：11,311,011株(予定) (なお、住友重機械はその保有する自己株式2,510,000株を本株式交換において交付する株式として充当する予定です。)	
	住友重機械 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)								
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.38								
本株式交換により交付する株式数	普通株式：11,311,011株(予定) (なお、住友重機械はその保有する自己株式2,510,000株を本株式交換において交付する株式として充当する予定です。)									

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
	<p>野村證券は、住友重機械については市場株価が存在することから市場株価平均法(市場取引状況を勘案のうえ、平成22年 5月 7日 株価終値、住友重機械の業績予想及び期末配当予想の修正発表日の翌営業日である平成22年 4月28日から平成22年 5月 7日までの期間、平成22年 4月27日から平成22年 5月 7日までの5営業日、当社の業績予想の修正発表日の翌営業日である平成22年 4月19日から平成22年 5月 7日までの期間、平成22年 4月 8日から平成22年 5月 7日までの1ヶ月間、平成22年 2月 8日から平成22年 5月 7日までの3ヶ月間、平成21年11月 9日から平成22年 5月 7日までの6ヶ月間の株価終値平均)を、また、住友重機械と比較可能な類似会社の選定が可能であるとの判断から類似会社比較法を、さらに、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>一方、当社については市場株価が存在することから市場株価平均法(市場取引状況を勘案のうえ、平成22年 5月 7日 株価終値、住友重機械の業績予想及び期末配当予想の修正発表日の翌営業日である平成22年 4月28日から平成22年 5月 7日までの期間、平成22年 4月27日から平成22年 5月 7日までの5営業日、当社の業績予想の修正発表日の翌営業日である平成22年 4月19日から平成22年 5月 7日までの期間、平成22年 4月 8日から平成22年 5月 7日までの1ヶ月間、平成22年 2月 8日から平成22年 5月 7日までの3ヶ月間、平成21年11月 9日から平成22年 5月 7日までの6ヶ月間の株価終値平均)を、また、当社と比較可能な類似会社の選定が可能であるとの判断から類似会社比較法を、さらに、将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>住友重機械及び当社は、それぞれが選定した上述の第三者機関から提出を受けた株式交換比率案の算定結果を参考に慎重に検討し、また、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を含め慎重に協議・交渉を進めた結果、上記の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年 5月10日に開催された両社の取締役会において、本株式交換の株式交換比率を合意・決議し、同日株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(5) 本株式交換の相手会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="794 1592 1353 1921"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>住友重機械工業(株)</td> </tr> <tr> <td>本店の所在地</td> <td>東京都品川区大崎二丁目 1番 1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 中村 吉伸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,871百万円 (平成22年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>一般産業機械から精密制御機械まで、各種産業機械の製造販売</td> </tr> </tbody> </table>	名称	住友重機械工業(株)	本店の所在地	東京都品川区大崎二丁目 1番 1号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 吉伸	資本金	30,871百万円 (平成22年 3月31日現在)	事業の内容	一般産業機械から精密制御機械まで、各種産業機械の製造販売
名称	住友重機械工業(株)										
本店の所在地	東京都品川区大崎二丁目 1番 1号										
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 吉伸										
資本金	30,871百万円 (平成22年 3月31日現在)										
事業の内容	一般産業機械から精密制御機械まで、各種産業機械の製造販売										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	345	387	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42	37	3.9	平成22年4月～ 平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1		平成22年4月～ 平成24年8月
その他有利子負債				
合計	391	427		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	8	6	2
リース債務	0	0		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	3,481	5,389	4,328	6,914
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (百万円)	108	81	38	510
四半期純利益 又は四半期純 損失() (百万円)	251	58	90	413
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 () (円)	5.12	1.18	1.86	8.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562	2,180
受取手形	1,204	1,382
売掛金	3,987	2,440
仕掛品	1,904	1,464
前渡金	21	-
前払費用	2	2
関係会社短期貸付金	480	250
未収入金	185	25
繰延税金資産	141	119
その他	53	31
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	9,537	7,891

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,911	2,908
減価償却累計額	1,603	1,673
建物（純額）	1,308	1,235
構築物	208	209
減価償却累計額	104	120
構築物（純額）	103	88
機械及び装置	1,217	1,280
減価償却累計額	925	983
機械及び装置（純額）	292	296
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	380	376
減価償却累計額	315	339
工具、器具及び備品（純額）	65	37
土地	938	938
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	7	14
有形固定資産合計	1 2,717	1 2,613
無形固定資産		
借地権	56	55
意匠権	0	0
ソフトウェア	69	44
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	134	108
投資その他の資産		
投資有価証券	226	247
関係会社株式	3,900	3,900
関係会社出資金	236	259
長期貸付金	45	-
従業員に対する長期貸付金	17	15
破産更生債権等	47	47
長期前払費用	12	5
繰延税金資産	272	233
その他	155	133
貸倒引当金	92	47
投資その他の資産合計	4,822	4,796
固定資産合計	7,673	7,517
資産合計	17,211	15,408

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,589	1,631
買掛金	1,086	748
短期借入金	1 290	1 290
リース債務	0	0
未払金	52	41
未払費用	216	145
未払法人税等	272	17
前受金	136	162
預り金	40	40
前受収益	1	1
賞与引当金	205	170
設備関係支払手形	51	8
その他	97	76
流動負債合計	5,040	3,335
固定負債		
リース債務	2	1
退職給付引当金	692	610
役員退職慰労引当金	131	147
固定負債合計	825	759
負債合計	5,866	4,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,275	3,275
資本剰余金		
資本準備金	4,150	4,150
その他資本剰余金	868	868
資本剰余金合計	5,019	5,019
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
別途積立金	6	6
繰越利益剰余金	3,051	3,005
利益剰余金合計	3,082	3,037
自己株式	47	48
株主資本合計	11,330	11,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	29
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	13	29
純資産合計	11,344	11,313
負債純資産合計	17,211	15,408

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第86期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第87期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,159	10,525
売上原価		
当期製品製造原価	1, 3 11,569	1, 3 8,233
売上原価合計	11,569	8,233
売上総利益	3,590	2,292
販売費及び一般管理費	2, 3 2,755	2, 3 2,234
営業利益	834	58
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	4 199	4 131
設備賃貸料	4 75	4 73
雑収入	31	13
営業外収益合計	319	226
営業外費用		
支払利息	25	8
設備賃貸費用	21	19
雑損失	16	6
営業外費用合計	63	34
経常利益	1,090	250
特別利益		
環境対策費用戻入益	-	9
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	8	9
特別損失		
事業構造改善費用	-	5 62
損害賠償金	-	13
固定資産除却損	6 21	6 10
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	29	86
税引前当期純利益	1,068	174
法人税、住民税及び事業税	351	16
法人税等調整額	7	56
法人税等合計	343	72
当期純利益	725	101

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第87期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,863	31.2	2,568	32.6
労務費		1,875	15.2	1,539	19.5
経費		6,631	53.6	3,773	47.9
(うち減価償却費)		(198)	(1.6)	(202)	(2.6)
(うち外注加工費)		(5,366)	(43.4)	(2,886)	(36.6)
当期総製造費用		12,370	100.0	7,882	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,227		1,904	
合計		13,598		9,786	
他勘定振替高	1	124		89	
期末仕掛品たな卸高		1,904		1,464	
当期製品製造原価		11,569		8,233	

(注)

第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第87期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費 (販売費及び一般管理費への振替)</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </table>	研究開発費 (販売費及び一般管理費への振替)	110百万円	建設仮勘定	8百万円	その他	5百万円	合計	124百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費 (販売費及び一般管理費への振替)</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table>	研究開発費 (販売費及び一般管理費への振替)	80百万円	建設仮勘定	3百万円	その他	5百万円	合計	89百万円
研究開発費 (販売費及び一般管理費への振替)	110百万円																
建設仮勘定	8百万円																
その他	5百万円																
合計	124百万円																
研究開発費 (販売費及び一般管理費への振替)	80百万円																
建設仮勘定	3百万円																
その他	5百万円																
合計	89百万円																
<p>2 原価計算の方法は、産業機器、環境機器、空調機器、建材、その他個別受注品については個別原価計算、その他の製品は組別総合原価計算によっております。 直接材料費、外注加工費は実際額により、社内加工費は予定額を使用しております。 予定額と実際額との差額(原価差額)は関係科目に調整処理しております。</p>	<p>2 原価計算の方法は、産業機器、環境機器、空調機器、建材、その他個別受注品については個別原価計算、その他の製品は組別総合原価計算によっております。 直接材料費、外注加工費は実際額により、社内加工費は予定額を使用しております。 予定額と実際額との差額(原価差額)は関係科目に調整処理しております。</p>																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第87期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,275	3,275
当期末残高	3,275	3,275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,150	4,150
当期末残高	4,150	4,150
その他資本剰余金		
前期末残高	869	868
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	868	868
資本剰余金合計		
前期末残高	5,020	5,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,019	5,019
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6	6
当期末残高	6	6
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,570	3,051
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	725	101
当期変動額合計	480	45
当期末残高	3,051	3,005
利益剰余金合計		
前期末残高	2,602	3,082
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	725	101
当期変動額合計	480	45
当期末残高	3,082	3,037

	第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第87期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	38	47
当期変動額		
自己株式の取得	12	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	9	1
当期末残高	47	48
株主資本合計		
前期末残高	10,860	11,330
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	725	101
自己株式の取得	12	1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	470	46
当期末残高	11,330	11,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	15
当期変動額合計	49	15
当期末残高	13	29
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	15
当期変動額合計	49	15
当期末残高	13	29
純資産合計		
前期末残高	10,923	11,344
当期変動額		
剰余金の配当	245	147
当期純利益	725	101
自己株式の取得	12	1
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	15
当期変動額合計	421	31
当期末残高	11,344	11,313

【重要な会計方針】

項目	第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品については総平均法(ただし、 個別受注品は個別法)による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)を当 期から適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)に変更して おります。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、営業利益、経常利益、税引 前当期純利益がそれぞれ12百万円減 少しております。	仕掛品については総平均法(ただし、 個別受注品は個別法)による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

項目	第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第87期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、主として機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	2～41年	機械及び装置	2～14年	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2～41年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	2～41年	機械及び装置	2～14年
建物	2～41年									
機械及び装置	2～14年									
建物	2～41年									
機械及び装置	2～14年									

項目	第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上方法は、引渡しを完了したときに計上しておりますが、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期から適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は189百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	第86期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第87期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,960百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建営業債務</p> <p>ヘッジ方針 主に原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建営業債権、 外貨建営業債務</p> <p>ヘッジ方針 主に製品の輸出入取引及び原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
工場財団を組成し担保に供している額	工場財団を組成し担保に供している額
建物 363百万円	建物 338百万円
機械及び装置 3百万円	機械及び装置 2百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
土地 113百万円	土地 113百万円
計 480百万円	計 455百万円
上記担保に対応する借入金	上記担保に対応する借入金
短期借入金 250百万円	短期借入金 250百万円

(損益計算書関係)

第86期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第87期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5百万円
2 販売費と一般管理費のそれぞれの割合はおよそ65%と35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 128百万円 運賃及び荷造費 241百万円 従業員給料及び手当 646百万円 賞与 249百万円 賞与引当金繰入額 83百万円 福利厚生費 139百万円 賃借料 107百万円 旅費及び交通費 182百万円 退職給付費用 113百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 役員報酬 106百万円 減価償却費 36百万円 研究開発費 146百万円	2 販売費と一般管理費のそれぞれの割合はおよそ60%と40%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 96百万円 運賃及び荷造費 157百万円 従業員給料及び手当 592百万円 賞与 174百万円 賞与引当金繰入額 72百万円 福利厚生費 123百万円 賃借料 94百万円 旅費及び交通費 132百万円 退職給付費用 121百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円 役員報酬 98百万円 減価償却費 29百万円 研究開発費 117百万円
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 146百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 117百万円
4 関係会社との取引 受取配当金 195百万円 設備賃貸料 42百万円	4 関係会社との取引 受取配当金 129百万円 設備賃貸料 36百万円
	5 事業構造改善費用は、当社の工場移転に関わる費用等を計上しており、内訳は次のとおりであります。 工場移転費用 57百万円 特別退職金 4百万円 その他 0百万円 合計 62百万円
6 固定資産除却損 建物 13百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合計 21百万円	6 固定資産除却損 建物 8百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 合計 10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	164,045株	70,381株	15,600株	218,826株

(変動事由の概要)

- 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 70,381株
- 2 減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による売渡 15,600株

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	218,826株	10,650株	700株	228,776株

(変動事由の概要)

- 1 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 10,650株
- 2 減少数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による売渡 700株

(リース取引関係)

第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	5	1	4	機械装置 及び運搬具	5	2	3																				
工具、器具 及び備品	50	27	22	工具、器具 及び備品	38	26	12																				
合計	55	29	26	合計	44	28	16																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前期まで利息法に より表示しておりましたが、リース会計基準適用 に伴い再検討した結果、重要性が低下したため、当 期より支払利子込法による表示に変更しておりま す。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めのあるものについては、当該残価保証額) とする定額法によっております。</p>				1年以内	10百万円	1年超	16百万円	計	26百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	20百万円	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利子込法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	8百万円	1年超	7百万円	計	16百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円
1年以内	10百万円																										
1年超	16百万円																										
計	26百万円																										
支払リース料	19百万円																										
減価償却費相当額	20百万円																										
1年以内	8百万円																										
1年超	7百万円																										
計	16百万円																										
支払リース料	10百万円																										
減価償却費相当額	10百万円																										

(有価証券関係)

第86期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第87期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,900

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第86期 (平成21年3月31日)		第87期 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	281百万円	退職給付引当金	247百万円
役員退職慰労引当金	53百万円	賞与引当金	69百万円
賞与引当金	83百万円	役員退職慰労引当金	59百万円
貸倒引当金	27百万円	繰越欠損金	45百万円
その他	118百万円	その他	101百万円
繰延税金資産小計	564百万円	繰延税金資産小計	523百万円
評価性引当額	140百万円	評価性引当額	156百万円
繰延税金資産合計	423百万円	繰延税金資産合計	367百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	9百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円
繰延税金負債合計	9百万円	繰延税金負債合計	14百万円
差引：繰延税金資産の純額	414百万円	差引：繰延税金資産の純額	352百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
受取配当金益金不算入額	6.1%		
評価性引当額	0.7%		
その他	1.7%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%		

(企業結合関係)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	231.33円	1株当たり純資産額	230.74円
1株当たり当期純利益	14.79円	1株当たり当期純利益	2.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第86期 (平成21年3月31日)	第87期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,344	11,313
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,344	11,313
普通株式の発行済株式数(株)	49,260,000	49,260,000
普通株式の自己株式数(株)	218,826	228,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	49,041,174	49,031,224

2 1株当たり当期純利益

	第86期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第87期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	725	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	725	101
普通株式の期中平均株式数(株)	49,069,312	49,035,107

(重要な後発事象)

第86期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第87期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

住友重機械工業(株)との株式交換契約の締結

当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、住友重機械工業(株)を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換については平成22年6月29日開催の第87回定時株主総会に提案し承認を得ております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)池田泉州ホールディングス	312,280	53
三井住友海上グループ ホールディングス(株)	16,200	42
オークマホールディングス(株)	55,000	37
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	11,900	36
山陽特殊製鋼(株)	62,202	25
関西国際空港(株)	300	11
LINEAR CORPORATION	833,333	8
(株)大東スピニング	8,200	8
(株)アメフレック	1,000	6
(株)タクマ	26,000	5
その他(5銘柄)	20,490	13
計	1,346,905	247

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日にM S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)に社名変更しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,911	12	15	2,908	1,673	75	1,235
構築物	208	1	0	209	120	16	88
機械及び装置	1,217	91	29	1,280	983	84	296
車両運搬具	2			2	2	0	0
工具、器具 及び備品	380	14	18	376	339	40	37
土地	938			938			938
リース資産	3			3	1	0	2
建設仮勘定	7	150	143	14			14
有形固定資産計	5,669	270	206	5,733	3,120	217	2,613
無形固定資産							
借地権	56		1	55			55
意匠権	1			1	0	0	0
ソフトウェア	136	1	25	113	68	26	44
電話加入権	7			7			7
無形固定資産計	201	1	26	177	69	26	108
長期前払費用	23		2	21	15	6	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 五面加工機 77百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	5	45	6	52
賞与引当金	205	170	205		170
役員退職慰労引当金	131	30	13		147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5百万円及び債権回収によるもの0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,153
普通預金	24
別段預金	1
小計	2,178
合計	2,180

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福西電機(株)	106
光生アルミニウム工業(株)	101
陽鋼物産(株)	78
美浜(株)	45
(株)エクノスワタナベ	40
その他	1,008
合計	1,382

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	347
平成22年5月満期	343
平成22年6月満期	348
平成22年7月満期	192
平成22年8月満期	145
平成22年9月以降満期	5
合計	1,382

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFEスチール(株)	515
住金プラント(株)	176
日本鑄鍛鋼(株)	155
三和シャッター工業(株)	149
住友商事(株)	96
その他	1,345
合計	2,440

(注) 住金プラント(株)は、平成22年4月1日に住友金属プラント(株)に社名変更しました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,987	11,006	12,553	2,440	83.7	106.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(百万円)
産業機器	205
環境機器	672
空調機器	276
建材	309
合計	1,464

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)イズミフードマシナリ	2,507
	新日本ファスナー工業(株)	908
	その他(4社)	484
	合計	3,900

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イソライト建材(株)	85
(株)大力	82
(株)ヤマダ	68
荏原ハマダ送風機(株)	51
(株)ツバキ・ナカシマ	50
その他	1,292
合計	1,631

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	334
平成22年5月満期	434
平成22年6月満期	367
平成22年7月満期	407
平成22年8月満期	87
合計	1,631

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	43
(株)大力	41
(株)山口製作所	29
(株)東洋紡カンキョーテクノ	24
(株)宮地鉄工所	19
その他	591
合計	748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行(株) 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行(株) 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
取次所	
買取・売渡手数料	株主の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.spindle.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 前条に定める請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	-----------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	-----------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出。
第87期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 近畿財務局長に提出。
第87期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書
平成22年5月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本スピンドル製造株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬 久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本スピンドル製造株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本スピンドル製造株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本 敬 久 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日開催の取締役会において、住友重機械工業株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本スピンドル製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本スピンドル製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本スピンドル製造株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本スピンドル製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本スピンドル製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月10日開催の取締役会において、住友重機械工業株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。